

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO (氏名) 藍澤卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 兼 財務部長 (氏名) 馬場雄一 (TEL) 03(6852)7744
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,751	△20.6	12,208	△21.8	△2,782	—	△1,911	—	△2,375	—
2022年3月期	16,050	△2.3	15,619	△4.3	△533	—	1,429	△7.4	2,901	△36.1

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,677百万円(—%) 2022年3月期 761百万円(△92.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△62.03	—	△4.5	△1.9	△21.8
2022年3月期	73.85	—	5.1	1.3	△3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	98,835	54,030	51.6	1,350.08
2022年3月期	104,723	58,029	53.2	1,440.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,997百万円 2022年3月期 55,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△9,487	474	3,824	13,734
2022年3月期	△3,930	4,749	959	18,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,104	37.9	1.9
2024年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	1,015	—	1.9

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Ariake Secondary Fund III LP、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	47,525,649株	2022年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,751,971株	2022年3月期	8,853,110株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	38,291,055株	2022年3月期	39,291,333株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	844	△89.5	844	△89.4	△50	—	91	△91.9	1	△99.9
2022年3月期	8,018	△50.4	7,974	△50.4	△400	—	1,129	△28.3	2,293	△49.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2023年3月期	0.04		—							
2022年3月期	58.37		—							

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,044	46,938	95.7	1,242.63
2022年3月期	52,184	48,488	92.9	1,253.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,938百万円 2022年3月期 48,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 補足情報(2023年3月期連結決算資料)	19
(1) 受入手数料	19
(2) トレーディング損益	19
(3) 連結損益計算書の四半期推移	20
6. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)において、世界市場では、新型コロナ、ロシア問題、世界的金融引締め等、不安要素が多い状況は大きく変わっていませんが、多くの国では最悪期から改善し、経済、株式ともに不安定ながらも少し落ち着いてきました。しかしながら、2023年3月に米国の複数の銀行が破たんしたこと、世界的に先行き不透明感が強まっています。

国内株式市場は、長期化するウクライナ情勢により、エネルギー資源価格は上昇し、原材料価格が高騰しています。インフレや燃料費高騰などが国民経済の重しになっており、6月20日には本年度の最安値となる25,520円23銭をつけました。その後、企業業績も回復基調となり、新型コロナウイルスの感染が依然として続いているものの、10月には水際対策が大幅に緩和、経済活動も再開され、経済社会活動との両立が進みました。しかし、2023年に入っても、依然として先行きの不透明な状況から上値が重い展開が続き、3月末の日経平均は28,041円48銭で終わっています。

アジア株式市場は、中国のゼロコロナ政策と米国の大幅利上げに伴うドル高・アジア通貨安を背景に総じて概ね軟調に展開しました。国別の状況を見ると、中国は11月までゼロコロナ政策を堅持したため上海総合指数と香港ハンセン指数が大きく下落しましたが、その後ゼロコロナ政策を撤廃したことで株価は持ち直し基調となっています。

ASEAN諸国は、通貨安とインフレを抑制するために複数回利上げを実施したため、インドネシアとタイ、フィリピンの主要株価指数は小幅安、不動産の不正融資問題が悪材料視されたベトナムのVN指数は28.7%安と株価が低迷しました。

このような状況の中、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、2022年度から新たに開始した中期経営計画「Define Next 100～もっとお客様のために～」に基づき、徹底的なお客様目線での業務運営をはじめ、プラットフォームビジネスの拡大やグループ連携の強化、サステナブルな未来の実現を目指すなど、5つの基本方針を重点施策に据えた取組みを進めております。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を展開しております。各事業における取組みといたしまして、証券事業のアイザワ証券株式会社では、資産形成ビジネスの確立に向け、国内株式だけでなく、米国をはじめ香港やベトナム等、アジア12市場を取り扱う外国株式、先進国債券、投資信託商品、ファンドラップ等、多種多様な金融商品を取り揃えつつ、政府が掲げる資産所得倍増プランにも呼応し、つみたてNISAや一般NISA等を積極的に活用できる体制を整備し、全国の各地域に根差した店舗ネットワークにおける対面でのコミュニケーションを通じて、投資経験者や資産形成層、投資初心者まで幅広い層のお客様に満足いただけるよう努めております。

他方、アイザワ証券のプラットフォームビジネス(IFAビジネス)においては、契約金融商品仲介業者数80社、預り資産1,752億円、契約口座数24,999口座(2023年3月末時点)まで拡大し、証券事業を支えるビジネスに発展するよう、契約金融商品仲介業者数の増加のみならず人材育成にも注力しスピード感をもって取り組んでおります。

従来からの取組みである各種機関との連携につきましては、2023年2月に地方自治体との連携としては2例目となる静岡県裾野市と包括連携協定を締結し、地域活性化に向けた取組みを進めています。

その他2022年6月にはシニア世代をメインターゲット顧客としている株式会社鎌倉新書と顧客紹介契約を締結し、同社の終活関連サービスをアイザワ証券顧客に紹介が可能となりました。

国内店舗ネットワークでは、2022年8～9月に店舗運営の効率化を図るため隣接する既存店舗を集約し、人流の多い地域へ大規模店舗として新規店舗を開設しました(あべのハルカス支店、横浜支店、町田支店)。2022年10月には包括的業務提携先でもある株式会社西京銀行と5店舗目の銀証共同店舗となる宇部支店を開設いたしました。

また、当社グループ内のDX化推進策も兼ね、2022年8月に口座開設時オンラインによる電子的な本人確認システムを採用した新規口座開設システムを導入しました。これにより、お客様の負担軽減だけでなく、書類を中心としていた社内手続きが大幅に簡略化されています。人的資本経営の一環である、ワーク・ライフ・バランスの実現、子育て支援に向けた施策として、2022年12月に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しました。全ての社員が能力を発揮させながら、仕事と家庭生活のバランスが取れるよう働きやすい環境の整備に取り組んでおります。

運用事業のあいざわアセットマネジメント株式会社(AAM)では、2022年4月に自社としては3本目となるセカンダリー投資ファンドAriake Secondary Fund III LPを設定いたしました。その後、2022年10月、2023年2月に、それぞれセカンド、サードクローリングを迎えました。

なお、昨年2月より実施してきました自己株式取得(取得総数:100万株)は2023年1月25日に終了し、本年2月からは新たな自己株式取得(取得総数:40万株、予定期間:2023年2月～2023年6月)を開始しております。

これからも当社グループは、グループ各社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループへ邁進してまいります。

以上の結果、今期の取組みを猛省し、来年度以降を見据えた様々な課題に速やかに取組みつつ、具体的な対策を講じてまいります。営業収益は127億51百万円（前年度比20.6%減）、営業損失は27億82百万円、経常損失は19億11百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は23億75百万円となりました。当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、89億71百万円(同11.8%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は株式委託取引の減少により、46億8百万円(同17.3%減)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の増加により40百万円（同59.2%増）となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加により18億95百万円（同11.1%増）となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、ファンドラップの投資顧問報酬の減少等により、24億26百万円（同15.6%減）となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、23億18百万円(同51.2%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の減少により、16億46百万円(同59.2%減)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの増加により、1億20百万円(同18.7%増)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、5億50百万円(同10.9%減)となりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により4億63百万円(同9.9%増)、金融費用は支払利息の減少等により80百万円(同7.1%減)となりました。これにより、金融収支は3億83百万円(同14.2%増)となりました。

④その他の営業収益・その他の営業費用

その他の営業収益は営業投資有価証券売上高及び不動産賃貸収入の増加等により9億99百万円(同42.4%増)となりました。

その他の営業費用は営業投資有価証券売上原価及び不動産売上原価の増加等により4億63百万円(同34.2%増)となりました。

⑤販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費、不動産関係費及び事務費の減少等により、149億91百万円(同7.2%減)となりました。

⑥営業外損益

営業外収益は受取配当金4億49百万円、収益分配金4億16百万円等により9億60百万円となりました。営業外費用は支払利息23百万円、為替差損38百万円等により89百万円となりました。これにより営業外損益は8億71百万円の利益となりました。

⑦特別損益

特別利益は投資有価証券売却益8億63百万円等により9億99百万円となりました。特別損失は投資有価証券評価損2億79百万円、減損損失6億83百万円等により9億96百万円となりました。これにより特別損益は3百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は988億35百万円と、前連結会計年度末に比べ58億87百万円の減少となりました。

主な要因は、現金49億84百万円の減少、預託金25億10百万円の減少、賃貸不動産19億86百万円の増加によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は448億4百万円と、前連結会計年度末に比べ18億89百万円の減少となりました。

主な要因は、預り金37億53百万円の減少、短期借入金26億50百万円の増加によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は540億30百万円と前連結会計年度末に比べ39億98百万円の減少となりました。

主な要因は、利益剰余金34億74百万円の減少、その他有価証券評価差額金8億11百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ49億32百万円減少し、137億34百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は94億87百万円となりました。これは主に賃貸不動産の取得、預り金の減少、有価証券担保借入金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4億74百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得、投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は38億24百万円となりました。これは主に長期借入金の借入れ、長期借入金の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。

新型コロナウイルスの感染者数が減少しているものの、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の上昇やマーケットの混乱等、現時点で予測しがたいものがある状況において、業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券事業、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を営む各企業を傘下に置く持株会社です。経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」の下、グループ各社が、お客様、地域の皆様、従業員、株主等、全てのステークホルダーに提供する価値の最大化を目指しております。

また、世界経済や経営環境が目まぐるしく変化を続ける中、当社グループは、「豊かな生活=将来への希望」を具体的な形とし、お客様に希望を届ける『Hope Courier (ホープクーリエ：希望の宅配人)』となることを我々のビジョンとし、資産形成を通じて、中間層(資産形成層)の方々を生活の不安から解放し、希望にあふれるこの国の未来を彼らが創造するための後押しをすることをミッションとしております。

(2) 会社の対処すべき課題

2022年11月、内閣官房の新しい資本主義実現会議で決定した「資産所得倍増プラン」は、NISA制度の抜本的拡充や恒久化、iDeCo制度の改革、信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組みの創設、雇用者に対する資産形成の強化、金融経済教育の充実、世界に開かれた国際金融センターの実現、金融事業者による顧客本位の業務運営の確保等を一体として推進する方針です。本プランが推進されることによって、日本の個人金融資産約2,000兆円の半分以上を占める預貯金がリターンの大きい成長企業にシフトすることが予想されます。

このような環境下、当社グループは、総合金融サービスグループとして成長性のある企業の資金調達や独自の金融商品・サービスの開発等を通じ、個人のお客様の資産形成を支えることで、「貯蓄から投資へのシフト」の一助となり、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。2022年度からは、2022年4月から2025年3月末を計画期間とした中期経営計画「Define Next100 ～もっとお客様のために～」を新たに策定し、当面の課題として以下の施策に取り組んでまいります。

①徹底的なお客様目線

当社グループは、お客様の最善の利益を追求し、お客様への重要な情報のわかりやすい提供、お客様の各種手続きのデジタル化や簡素化の推進、地域特性に合ったお客様が来店しやすい店舗作り、お客様に合ったサービスの展開や商品開発等を進めてまいります。

従来の常識・慣習・やり方にとらわれることなく、経営資源配分や業務プロセス等を全て見直して、徹底的なお客様目線に切り替えてまいります。そして、全役職員が「お客様のために」という意識を持ち続ける企業風土にまで昇華させることを目指してまいります。

②ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへ

当社グループは、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトを掲げ、証券事業において、投資信託や投資一任運用サービス（ラップ）等のストック商品の販売を強化してまいりました。

今後、積立投資資産の拡大、他社との差別化を図る新サービス・商品の提供、社員のスキルアップや専門家との連携による相続・資産承継支援やお客様とのコミュニケーション等を強化し、資産形成ビジネスの早期確立を目指してまいります。

③プラットフォームビジネスの拡大

昨今、注目されてきているIFA（金融商品仲介業者）に対して、当社は2004年から協働し、プラットフォームビジネスを進めてまいりました。開始当初は株式の取引が主流であったものの、当社独自の取組みである地域金融機関との連携により存在感を増しながら、当社グループ内の金融商品仲介業者（ライフデザインパートナーズ株式会社）において金融商品仲介に取り組み、さらに保険代理店や一般事業会社等の非証券系金融商品仲介業者とも契約を進め、当社のプラットフォームビジネスの裾野を広げております。

今後、契約IFAに対する管理体制の強化などコンプライアンス体制の整備を進めつつ、サポートや研修体制を構築し、当社と契約するIFAの増加に取り組みます。

これらの取組みによって、当社の認知度向上と信頼の“アイザワ”ブランドを醸成するとともに、当社独自のプラットフォームビジネスの拡大・充実を図ってまいります。

④グループ連携の強化（総合金融サービスグループ化）

2021年10月より当社グループは、各子会社が営む事業を当社が束ねる持株会社体制に移行いたしました。当社グループの祖業である証券事業を中心として情報を共有し、営業連携等を図ることでお客様に対してより質の高いサービスを提供することを目指してまいります。また、グループ間における人事交流によって多様な人材の育成を目指すとともに、従業員のキャリア選択の多様化も図ってまいります。

今後、当社グループはIFAビジネスの強化、新規事業の検討、投資対象の多様化によってリスクも多様化してまいります。これらのリスクに対応するためにグループ一体となってリスク管理を強化してまいります。

⑤サステナブルな未来の実現を目指す

当社グループは、サステナビリティへの対応を重要な経営課題としてとらえております。サステナビリティ基本方針を定め、気候変動への対応や環境問題をはじめ、地方創生・地域活性化・金融リテラシー教育等地域社会への貢献を重点施策として、成長性のある企業の資金調達や個人の資産形成を支え社会に貢献することで、サステナブルな未来の実現を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,126	14,142
預託金	23,419	20,908
顧客分別金信託	23,418	20,908
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	8,601	10,521
トレーディング商品	361	207
商品有価証券等	361	207
約定見返勘定	776	615
信用取引資産	15,810	15,692
信用取引貸付金	15,528	15,314
信用取引借証券担保金	281	378
立替金	176	56
顧客への立替金	174	54
その他の立替金	2	2
関係会社短期貸付金	—	40
その他の流動資産	1,215	1,349
流動資産合計	69,488	63,533
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	759	645
器具備品（純額）	335	286
土地	806	759
賃貸不動産（純額）	6,258	8,245
有形固定資産合計	8,160	9,936
無形固定資産		
のれん	182	69
ソフトウェア	31	6
その他	27	25
無形固定資産合計	241	100
投資その他の資産		
投資有価証券	24,791	23,439
退職給付に係る資産	1,067	1,075
その他	959	742
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	26,815	25,253
固定資産合計	35,217	35,291
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	16	9
繰延資産合計	17	10
資産合計	104,723	98,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	117	90
商品有価証券等	117	90
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,791	1,516
信用取引借入金	1,115	726
信用取引貸証券受入金	675	790
有価証券担保借入金	4,800	2,927
有価証券貸借取引受入金	4,800	2,927
預り金	20,514	16,760
顧客からの預り金	18,088	14,359
その他の預り金	2,425	2,400
受入保証金	4,937	5,099
短期借入金	3,795	6,445
未払法人税等	1,212	145
賞与引当金	423	311
役員賞与引当金	27	—
その他の流動負債	819	1,069
流動負債合計	38,440	34,365
固定負債		
長期借入金	3,036	5,588
繰延税金負債	4,553	4,318
株式給付引当金	226	279
その他の固定負債	290	105
固定負債合計	8,107	10,293
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	46,693	44,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,122	8,186
利益剰余金	36,922	33,447
自己株式	△4,790	△5,471
株主資本合計	48,254	44,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,391	6,579
為替換算調整勘定	85	329
退職給付に係る調整累計額	△19	△74
その他の包括利益累計額合計	7,457	6,834
非支配株主持分	2,317	3,033
純資産合計	58,029	54,030
負債・純資産合計	104,723	98,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,176	8,971
トレーディング損益	4,751	2,318
金融収益	421	463
その他の営業収益	701	999
営業収益計	16,050	12,751
金融費用	86	80
その他の営業費用	345	463
純営業収益	15,619	12,208
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,690	2,599
人件費	7,990	7,550
不動産関係費	1,635	1,478
事務費	2,395	2,130
減価償却費	454	361
租税公課	476	349
貸倒引当金繰入れ	△0	—
その他	510	520
販売費・一般管理費計	16,153	14,991
営業損失(△)	△533	△2,782
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	1,490	449
収益分配金	463	416
投資事業組合運用益	—	0
その他	69	65
営業外収益合計	2,058	960
営業外費用		
支払利息	0	23
為替差損	0	38
投資事業組合運用損	69	—
解約違約金	10	11
和解金	2	10
その他	13	5
営業外費用合計	95	89
経常利益又は経常損失(△)	1,429	△1,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	3,366	863
投資有価証券償還益	—	12
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
資産除去債務戻入益	—	34
収用補償金	—	88
特別利益合計	3,367	999
特別損失		
固定資産売却損	69	2
固定資産除却損	—	13
投資有価証券売却損	53	15
投資有価証券清算損	1	—
投資有価証券評価損	—	279
減損損失	—	683
特別損失合計	123	996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,672	△1,907
法人税、住民税及び事業税	1,768	388
法人税等調整額	37	107
法人税等合計	1,806	495
当期純利益又は当期純損失(△)	2,865	△2,403
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	△28
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,901	△2,375

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,865	△2,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,216	△811
為替換算調整勘定	206	592
退職給付に係る調整額	△95	△54
その他の包括利益合計	△2,104	△273
包括利益	761	△2,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675	△2,997
非支配株主に係る包括利益	85	320

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	8,087	35,388	△3,348	48,128	9,607	—	75	9,683	534	58,346
当期変動額											
剰余金の配当			△1,367		△1,367						△1,367
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,901		2,901						2,901
自己株式の取得				△1,482	△1,482						△1,482
譲渡制限付株式報酬		35		28	63						63
株式交付信託による 自己株式の取得				—	—						—
自己株式の処分		—		—	—						—
株式交付信託による 自己株式の処分				11	11						11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△2,216	85	△95	△2,226	1,782	△443
当期変動額合計	—	35	1,533	△1,442	126	△2,216	85	△95	△2,226	1,782	△316
当期末残高	8,000	8,122	36,922	△4,790	48,254	7,391	85	△19	7,457	2,317	58,029

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	8,122	36,922	△4,790	48,254	7,391	85	△19	7,457	2,317	58,029
当期変動額											
剰余金の配当			△1,099		△1,099						△1,099
親会社株主に帰属す る当期純損失（△）			△2,375		△2,375						△2,375
自己株式の取得				△684	△684						△684
譲渡制限付株式報酬		6		37	44						44
株式交付信託による 自己株式の取得				△325	△325						△325
自己株式の処分		57		268	325						325
株式交付信託による 自己株式の処分				22	22						22
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△811	244	△54	△622	716	93
当期変動額合計	—	63	△3,474	△681	△4,092	△811	244	△54	△622	716	△3,998
当期末残高	8,000	8,186	33,447	△5,471	44,162	6,579	329	△74	6,834	3,033	54,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,672	△1,907
減価償却費	454	361
のれん償却額	112	112
減損損失	—	683
資産除去債務戻入益	—	△34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△228	△111
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△27
株式給付引当金の増減額(△は減少)	74	53
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△95	△92
受取利息及び受取配当金	△2,445	△946
支払利息	86	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,313	△847
投資有価証券清算損益(△は益)	1	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	—	279
固定資産売却損益(△は益)	68	2
投資事業組合運用損益(△は益)	69	△0
収用補償金	—	△88
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	4,320	2,510
立替金の増減額(△は増加)	△12	120
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△116	153
約定見返勘定の増減額(△は増加)	40	161
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,429	△1,536
信用取引資産の増減額(△は増加)	486	117
賃貸不動産の増減額(△は増加)	△1,534	△1,986
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△0
預り金の増減額(△は減少)	△4,467	△3,753
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	23	△27
信用取引負債の増減額(△は減少)	△70	△274
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	1,869	△1,873
受入保証金の増減額(△は減少)	△544	161
その他	△639	△427
小計	△4,622	△9,124
利息及び配当金の受取額	2,433	948
利息の支払額	△85	△103
収用補償金の受取額	—	88
法人税等の支払額	△1,665	△1,314
法人税等の還付額	8	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,930	△9,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△409	△409
定期預金の払戻による収入	426	460
有形固定資産の取得による支出	△322	△241
有形固定資産の売却による収入	46	38
無形固定資産の取得による支出	△15	△0
無形固定資産の売却による収入	—	△6
投資有価証券の取得による支出	△2,009	△1,822
投資有価証券の売却による収入	6,915	2,003
投資有価証券の償還による収入	30	734
投資事業組合からの分配による収入	209	0
差入保証金の差入による支出	△21	△16
差入保証金の回収による収入	120	72
貸付金の回収による収入	—	0
長期前払費用の取得による支出	△213	△263
資産除去債務の履行による支出	△23	△76
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,749	474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,650
長期借入れによる収入	2,230	5,719
長期借入金の返済による支出	△127	△3,166
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1,482	△684
自己株式の売却による収入	11	22
非支配株主からの払込による収入	1,696	1,021
非支配株主への分配金の支払額	—	△626
配当金の支払額	△1,367	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	959	3,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,434	△4,932
現金及び現金同等物の期首残高	16,231	18,666
現金及び現金同等物の期末残高	18,666	13,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、615百万円及び935千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、312百万円及び470千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、各連結子会社がそれぞれ事業を展開しており、「証券事業」、「運用事業」、「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	14,778	631	641	16,050	—	16,050
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31	3	39	75	△75	—
計	14,810	635	681	16,126	△75	16,050
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△470	21	137	△311	△221	△533
セグメント資産	63,728	4,313	31,962	100,004	4,718	104,723
セグメント負債	42,839	58	6,233	49,131	△2,437	46,693
その他の項目						
減価償却費	433	4	5	442	12	454
金融収益	421	—	—	421	0	421
金融費用	91	—	—	91	△5	86

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去等394百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△616百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,718百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△3,737百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,456百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,437百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△6,059百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債3,621百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	11,511	292	947	12,751	—	12,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	5	32	48	△48	—
計	11,522	298	979	12,800	△48	12,751
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,733	△130	206	△2,657	△125	△2,782
セグメント資産	52,457	6,117	34,879	93,454	5,381	98,835
セグメント負債	34,942	47	8,865	43,856	948	44,804
その他の項目						
減価償却費	309	3	5	318	42	361
金融収益	463	—	—	463	0	463
金融費用	84	—	—	84	△4	80

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去等36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,381百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△43,621百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,002百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額948百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△1,156百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,104百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,440.62円	1,350.08円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	73.85円	△62.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度8,234,316株、当連結会計年度9,234,594株であります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,901	△2,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,901	△2,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,291	38,291

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

②取得に係る事項の内容

- 1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- 2)取得し得る株式の総数 400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、1.1%)
- 3)株式の取得価額の総額 400百万円(上限)
- 4)取得期間 2023年2月1日から2023年6月30日
- 5)取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2)自己株式取得の実施内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 57,800株
- ③株式の取得価額の総額 40百万円
- ④取得期間 2023年4月1日から2023年4月25日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2023年4月25日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- ①取得した株式の総数224,400株
- ②取得した取得価額の総額157百万円

5. 補足情報 (2023年3月期連結決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)	前年度比
委託手数料	5,571	4,608	82.7%
株券	5,471	4,489	82.0%
債券	—	—	—
受益証券	99	119	120.1%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	25	40	159.2%
株券	24	38	160.1%
債券	1	2	144.4%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,705	1,895	111.1%
その他の受入手数料	2,873	2,426	84.4%
合計	10,176	8,971	88.2%

②商品別内訳

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)	前年度比
株券	5,556	4,567	82.2%
債券	1	2	148.5%
受益証券	2,820	3,169	112.4%
その他	1,798	1,232	68.5%
合計	10,176	8,971	88.2%

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)	前年度比
株券等	4,031	1,646	40.8%
債券・為替等	719	671	93.3%
債券等	101	120	118.7%
為替等	617	550	89.1%
合計	4,751	2,318	48.8%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2021.4.1 2021.6.30	2021.7.1 2021.9.30	2021.10.1 2021.12.31	2022.1.1 2022.3.31	2022.4.1 2022.6.30	2022.7.1 2022.9.30	2022.10.1 2022.12.31	2023.1.1 2023.3.31
営業収益								
受入手数料	2,395	2,887	2,711	2,181	2,010	2,142	2,492	2,326
委託手数料	1,378	1,502	1,503	1,186	1,060	1,080	1,226	1,240
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	3	18	0	1	31	2	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	425	491	463	326	363	416	672	443
その他の受入手数料	589	890	726	668	584	613	590	637
トレーディング損益	1,115	1,410	1,516	708	560	745	441	570
金融収益	103	108	105	105	93	116	114	137
その他の営業収益	43	51	65	540	81	195	352	369
営業収益計	3,657	4,457	4,399	3,535	2,746	3,199	3,401	3,404
金融費用	16	19	27	23	17	16	18	26
その他の営業費用	15	20	31	278	51	283	△29	158
純営業収益	3,625	4,417	4,341	3,234	2,676	2,899	3,412	3,219
販売費・一般管理費								
取引関係費	579	721	761	627	605	619	625	749
人件費	1,930	2,173	2,127	1,758	1,958	1,930	1,884	1,776
不動産関係費	421	473	347	392	350	414	359	353
事務費	528	781	549	535	517	496	539	576
減価償却費	141	143	88	81	75	107	86	93
租税公課	88	92	234	60	82	77	87	101
貸倒引当金繰入れ	0	△0	△0	△0	—	—	—	—
その他	131	149	123	106	114	128	133	145
販売費・一般管理費計	3,821	4,535	4,232	3,563	3,705	3,773	3,716	3,795
営業利益又は営業損失(△)	△195	△117	108	△328	△1,028	△874	△303	△576
営業外収益	1,355	76	205	420	281	46	199	433
営業外費用	4	80	2	8	6	18	5	58
経常利益又は経常損失(△)	1,155	△122	311	83	△753	△846	△110	△201
特別利益	89	1,934	1,069	274	259	326	156	257
特別損失	278	△277	112	9	283	18	△265	959
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	966	2,089	1,268	348	△778	△539	312	△902
税金費用	46	764	333	661	131	26	63	274
四半期純利益又は四半期純損失(△)	919	1,325	934	△312	△909	△566	249	△1,177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△9	△6	9	△12	△8	1	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	949	1,334	940	△322	△897	△558	247	△1,168

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	723	1,635
関係会社短期貸付金	—	1,040
前払金	97	96
前払費用	53	40
未収入金	16	151
その他の流動資産	27	11
流動資産合計	917	2,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128	127
器具備品（純額）	98	77
土地	50	50
有形固定資産合計	277	255
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	3	2
無形固定資産合計	17	16
投資その他の資産		
投資有価証券	4,988	4,239
関係会社株式	41,043	41,141
関係会社長期貸付金	4,500	—
長期差入保証金	417	393
その他	26	26
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	50,971	45,796
固定資産合計	51,266	46,068
資産合計	52,184	49,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	28	46
短期借入金	—	1,000
未払金	72	49
未払費用	7	10
未払法人税等	128	33
役員賞与引当金	23	—
その他の流動負債	23	21
流動負債合計	283	1,161
固定負債		
長期借入金	3,036	500
繰延税金負債	370	439
長期預り金	5	5
固定負債合計	3,412	944
負債合計	3,696	2,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	294	357
資本剰余金合計	8,157	8,220
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	6,826	5,727
利益剰余金合計	36,028	34,930
自己株式	△4,790	△5,471
株主資本合計	47,395	45,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,258
評価・換算差額等合計	1,092	1,258
純資産合計	48,488	46,938
負債・純資産合計	52,184	49,044

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
経営指導料	350	811
関係会社貸付利息	40	31
受入手数料	4,886	—
委託手数料	2,880	—
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	916	—
その他の受入手数料	1,083	—
トレーディング損益	2,525	—
金融収益	214	1
営業収益計	8,018	844
金融費用	44	—
純営業収益	7,974	844
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,294	9
人件費	4,216	462
不動産関係費	978	180
事務費	1,100	94
減価償却費	317	44
租税公課	218	74
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	248	29
販売費・一般管理費計	8,374	894
営業損失(△)	△400	△50
営業外収益		
不動産賃貸料	55	13
受取配当金	1,459	54
収益分配金	94	—
関係会社有価証券貸借取引収益	4	76
助成金収入	0	—
その他	50	12
営業外収益合計	1,665	156
営業外費用		
支払利息	5	12
投資事業組合運用損	113	—
解約違約金	10	—
和解金	1	—
自己株式取得費用	4	2
その他	0	—
営業外費用合計	135	14
経常利益	1,129	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	2,023	199
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
資産除去債務戻入益	—	34
特別利益合計	2,024	234
特別損失		
固定資産売却損	69	—
投資有価証券清算損	1	—
投資有価証券評価損	—	279
減損損失	—	0
特別損失合計	70	280
税引前当期純利益	3,084	45
法人税、住民税及び事業税	767	60
法人税等調整額	22	△16
法人税等合計	790	44
当期純利益	2,293	1